

「インド」の魅力を再考①

～内需主導で高成長～

世界経済の足取りが鈍い状況下、インド経済が好調です。新興国では中国経済が減速し、ブラジルなど資源国の低迷が続いている中で、成長を続けているインド経済の行方が注目されています。本レポートは、高成長を続けるインドの魅力を実2回にわたってお伝えします。

インド経済は高成長が持続

2013年以降、中国の経済成長率の鈍化傾向が鮮明になる中、世界経済の下振れ懸念も同時に浮上してきました。一方、インドの成長率は2012年以降徐々に高まっています。15年4-6月期には前年同期比+7.5%となり、同時期の中国の成長率同+7.0%を抜いてからは、中国の成長率を上回り続けています。インドの15年度（15年4月～16年3月）の実質GDP成長率は+7.6%で、GDPの6割弱を占める個人消費が成長率を支えています。

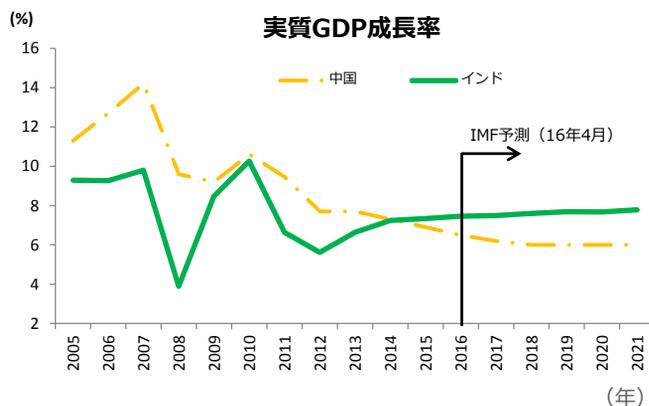
IMFによれば、インドの成長率は2021年に向けて高成長を維持することが予想されています（図表1）。

インドは生産年齢人口の増加が続く

インドの経済成長率見通しが高い背景には、若年層の人口増があります。国連統計によれば、インドの生産年齢人口（15～64歳）は2040年頃まで増加することが見込まれています（図表2）。人口増は、中長期的な経済成長の牽引役となると考えられます。

一方、中国の公式統計によれば、中国の生産年齢人口（15～59歳）は2012年からすでに減少を始めています。

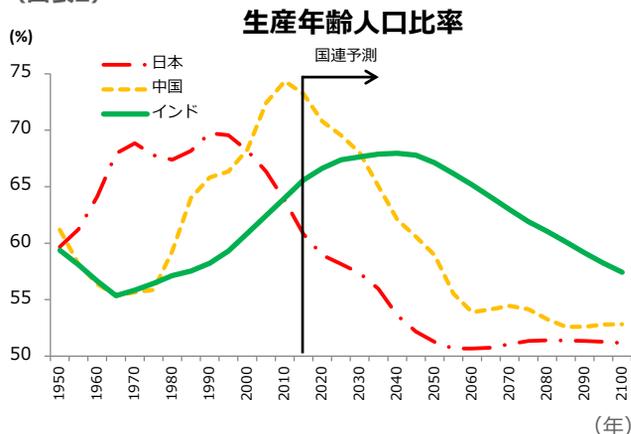
(図表1)



(注) データ期間は2005年～2021年。

(出所) IMFのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(図表2)



(注) データ期間は1950年～2100年。

(出所) 国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

中国依存度が低い

多くのアジア諸国は中国との貿易を通じて経済圏を構築しているため、中国経済の減速が、輸出を通じて自国の景気下振れをもたらしやすいくなっています。しかし、インドは、財輸出のGDP比率が12.8%（15/16年度）と他のアジア諸国と比較すると低い上に、中国向け輸出比率が3.5%（15/16年度）と、極めて小さくなっています（図表3）。インド経済は内需主導型で中国経済の影響を受けにくいことが特徴です。

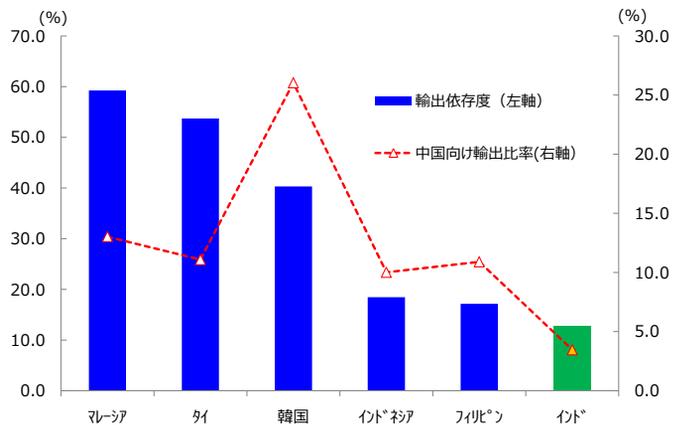
インフレ率は低位で安定する見込み

インドの消費者物価指数の前年同月比は、+5%台と、14年前半に比べ鈍化しています。物価沈静を受け、インド準備銀行は15年1月から計5回利下げを行っています。

インドでは、雨季（6～9月）の降雨量が農産物価格を通じてインフレ率に大きな影響を与えます。雨季に雨が少ないと、農産物の作付悪化から食料品インフレを引き起こす可能性が高まります。民間気象予報会社のスカイメットは、今年の7月から9月にかけて降雨量が増加する予想を発表しています。足下にかけては、概ね予想通りの順調な降雨量となっています（図表4）。

雨季の多雨によりインフレ率が低位で安定すれば、インド準備銀行は金融緩和路線を継続すると見られます。また、雨季の降水量が多くなれば、農作物の収穫が増加し、人口の7割が住む農村部の消費の伸びも期待されます。

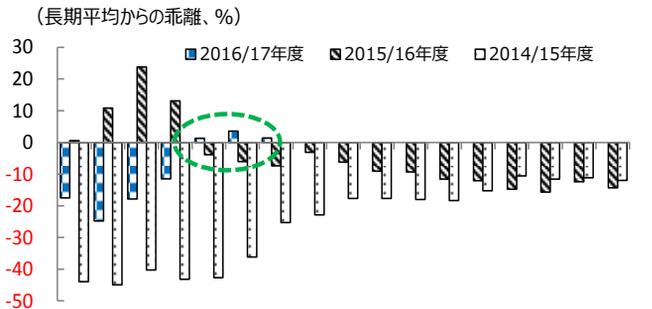
（図表3） アジア 輸出依存度（2015年）



（注）輸出依存度=財輸出/GDP、インドは2015年4-6月期～2016年1-3月期。

（出所）CEICのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

（図表4） インド 雨季の降雨量（週次）



6月1週 6月3週 7月1週 7月3週 7月5週 8月2週 8月4週 9月2週 9月4週

（注）6月1日からの累積値。長期平均は過去50年間（1951～2000年）。

（出所）インド気象庁のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

次回のテーマは、インドの改革進展による投資と消費の好循環です。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

◆当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。